

医療介護総合確保促進法に基づく
都道府県計画

平成27年11月
山形県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業				【総事業費】	1,260,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、地域における医療及び介護の総合的な確保の推進 回復期病床等への転換数 2,000 床 (H31 年度)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 (回復期病床等への転換など、現状でも必要なもののみ対象とすることとし、地域医療構想が策定された後、さらなる拡充を検討する。)					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,260,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	280,000 千円
	基金	国 (A)	420,000 千円		民	140,000 千円
		都道府県 (B)	210,000 千円			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	630,000 千円			
	その他 (C)	630,000 千円				

備考	年度毎の支出見込み額(H27:126,000千円、H28:126,000千円、H29:126,000千円、H30:126,000千円、H31:126,000千円)
----	---

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2】 高齢者救急等に係る救急救命体制の整備促進				【総事業費】 225 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、医療機関、消防機関					
事業の目標	救急要請から医療機関への収容までに30分以上要した割合（ドクターヘリ搭乗医による治療開始を含む。日中の重傷事案（転院搬送を除く。） 66.6%（H23年度）→59%（H28年度） 講習会参加者数 32人（H27年度）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	基礎疾患を有する高齢者等が在宅で発症した際、迅速で適切な病院前救護が提供できるよう、医療機関や消防機関などの地域の関係機関と連携し、技能向上のための研修会を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	225 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	150 千円
		基金	国 (A)	150 千円	民	(千円)
			都道府県 (B)	75 千円		
		計 (A+B)	225 千円	うち受託事業等 (再掲)		
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 3】 精神障がい者の早期退院・地域定着の支援				【総事業費】 16,834 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県精神保健福祉士協会					
事業の目標	精神科病院在院期間1年以上の長期在院者数 1,905人(H24年度)→1,562人(H27年度) 相談支援事業所、就労継続支援事業所の研修会参加事業所数 189事業所(H27年度)					
事業の期間	平成27年9月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	精神科病院を退院した精神障がい者の地域生活を継続させ、再入院を防ぐための相談支援体制の強化及び日中活動の場の対応の充実を支援する。また、発達障がい児が適応障害や強迫性障害などの精神症状を引き起こし医療機関に入院に至ることを防止するため、就学前段階から発達障がい児に対する適切かつ専門的支援による社会適応力の向上及び家族支援による養育環境の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,834 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	11,223 千円		民	11,223 千円
		都道府県(B)	5,611 千円			
		計(A+B)	16,834 千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)	11,223 千円			

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備事業				【総事業費】	4,959 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の目標	在宅歯科診療所数 349 か所 (H26 年度) → 358 か所 (H27 年度末) 在宅歯科医療連携室の設置・運営					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>歯科医師 1 名が常駐する在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医科・介護等との連携・調整窓口 ・ 在宅歯科医療希望者の窓口 ・ 在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所の紹介 ・ 在宅歯科医療機器の貸出し ・ 在宅歯科医療に関する広報 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,959 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国 (A)	3,306 千円		民	3,306 千円
		都道府県 (B)	1,653 千円			
		計 (A+B)	4,959 千円			
	その他 (C)	千円	うち受託事業 (再掲) 3,306 千円			
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業				【総事業費】 3,344 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、歯科診療所					
事業の目標	在宅歯科診療所数 349 か所 (H26 年度) → 358 か所 (H27 年度末) 在宅歯科診療を実施する診療所への補助 1 か所 (H27 年度)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	厚生労働省が開催する「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」を終了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,344 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国 (A)	1,486 千円		民	1,486 千円
		都道府県 (B)	743 千円			
		計 (A+B)	2,229 千円			
	その他 (C)	1,115 千円			うち受託事業 (再掲) 千円	
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 6】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 208,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、医療機関						
事業の目標	人口 10 万人対医師数 225.5 人（全国 237.8 人）（H24）→全国平均以上（H28 年） 地域医療支援センターの設置、運営						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療支援センターを設置し、センターのもと、医師修学資金の貸与、地域医療実習受入事業、各種ガイダンス実施による医学生の本県への誘導などに取組み、本県の医師確保対策を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		208,400 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	60,805 千円
		基金	国 (A)	60,805 千円		民	(千円)
			都道府県 (B)	30,403 千円			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	91,208 千円			
		その他 (C)	117,192 千円				
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7】 地域医療対策協議会における調整経費				【総事業費】 385 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の目標	人口 10 万人対医師数 225.5 人（全国 237.8 人）（H24）→全国平均以上（H28 年） 地域医療対策協議会の開催					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	必要に応じて地域医療対策協議会を開催し、医師の確保及び定着化の促進に関する事項、医師の地域偏在等の是正に関する事項等について協議する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	385 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	257 千円
	基金	国 (A)	257 千円		民	(千円)
		都道府県 (B)	128 千円			
		計 (A+B)	385 千円			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)				
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 8】 産科医等の処遇改善事業				【総事業費】	35,755 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	人口 10 万人対医師数 225.5 人（全国 237.8 人）（H24）→全国平均以上（H28 年） 分娩手当を支給する医療機関数 11 機関						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	産科医等に分娩手当を支給する医療機関に対して、財政的援助を行うことにより、産科医等の処遇改善を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,755 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,720 千円
		基金	国 (A)	7,944 千円		民	2,224 千円
			都道府県 (B)	3,971 千円			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	11,915 千円			
		その他 (C)	23,840 千円				
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9】 新生児担当医処遇改善事業				【総事業費】 3,897 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	人口 10 万人対医師数 225.5 人（全国 237.8 人）（H24）→全国平均以上（H26 年） 新生児担当医の処遇改善病院数 3 病院（H27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関が行う、新生児担当医手当等（就業規則等に規定）を支給し新生児医療担当医の処遇を改善する取組みに係る経費について財政的支援を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,897 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	866 千円		民	866 千円
			都道府県 (B)	433 千円			
			計 (A+B)	1,299 千円			
		その他 (C)	2,598 千円	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】 周産期母子医療センターにおける新生児科医確保支援事業				【総事業費】	37,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	新生児死亡率 1.5 人 (H19～23 年の平均) →1.2 人 (H27 年度) 先進的病院に派遣する新生児医 4 名 (H27 年度)						
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	周産期母子医療センターに勤務する新生児科医を確保するため、周産期医療における若手の新生児医を先進的病院に派遣する研修制度の創設を支援するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)	16,667 千円			16,667 千円
			都道府県 (B)	8,333 千円			
		計 (A+B)	25,000 千円	うち受託事業等 (再掲)			
その他 (C)	12,000 千円	(千円)					
備考	年度毎の支出見込み額 (H28 : 37,000 千円)						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施				【総事業費】 1,686 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、地区医師会						
事業の目標	小児科標榜医の割合（15歳未満人口10万人対小児科医数） 94.2人（H22年度）→全国平均以上（H27年度） 研修参加者数 170人（H27年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域医師会等において、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした小児救急に関する研修の実施を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,686 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)		1,124 千円	民	1,124 千円
			都道府県 (B)		562 千円		
			計 (A+B)		1,686 千円		
			その他 (C)		(千円)		1,124 千円
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12】 女性医師サポート事業				【総事業費】	5,954 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、県医師会					
事業の目標	人口 10 万人対医師数 225.5 人（全国 237.8 人）（H24）→全国平均以上（H28 年） 女性医師支援ステーションの設置					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	女性医師の就業継続を総合的に支援する女性医師支援ステーションを設置し、女性医師からの相談対応や女性医師向けの情報提供を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,954 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	3,969 千円		
			都道府県 (B)	1,985 千円		3,969 千円
			計 (A+B)	5,954 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		3,969 千円
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 13】 歯科衛生士の確保対策事業				【総事業費】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会						
事業の目標	研修を受けた歯科衛生士数 0人 →50人 (H27年度) 歯科衛生士養成研修会の開催 1回 (H27年度)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛生士を養成するための研修会を実施し、歯科衛生士の確保対策を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国 (A)		333 千円		民	333 千円
		都道府県 (B)		167 千円			
		計 (A+B)		500 千円			
	その他 (C)		千円			うち受託事業 (再掲) 333 千円	
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14】 新人看護職員資質向上研修事業				【総事業費】 37,358 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会						
事業の目標	新人看護師離職率の低下 6.3% (H23 年度) → 2% 台 (H27 年度) 県内医療機関における新人採用者に対する確実な研修の実施 28 医療機関 (H27 年度)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修を実施する病院等への研修経費の助成 各病院等における新人看護職員研修担当者の質の向上を図るため、『新人看護職員研修担当者研修』を開催する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,358 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,842 千円
		基金	国 (A)	12,822 千円		民	4,980 千円
			都道府県 (B)	6,411 千円			うち受託事業等 (再掲) 738 千円
			計 (A+B)	19,233 千円			
		その他 (C)	18,125 千円				
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】 中堅看護職員資質向上研修事業				【総事業費】 21,652 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会					
事業の目標	認定看護師資格取得者総数の増加 97 人 (H23 年度) → 300 人 (H27 年度) 認定看護師資格研修受講者の増加 21 人 (H26 年度) → 30 人 (H27 年度)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の人材育成に取り組む病院等に対し、所属職員の認定看護師教育課程受講などに要する経費を助成する。 ・災害発生時において派遣する災害支援ナースの登録者増加のための広報活動と、スキルアップのための研修会を実施する。 ・看護実習指導者講習会を修了し、各施設において看護実習指導の任にあたる者を対象とした継続研修を実施する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,652 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,330 千円
	基金	国 (A)	14,435 千円		民	2,105 千円
		都道府県 (B)	7,217 千円			うち受託事業等 (再掲) (注2) 838 千円
		計 (A+B)	21,652 千円			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 16】 看護管理者研修事業				【総事業費】 2,573 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	県看護協会							
事業の目標	看護学生県内定着率の向上 61.5% (H23 年度) →70%台 (H27 年度) 実習指導者講習会修了者の増加 36 人 (H26 年度) →40 人 (H27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	病院等の看護実習施設における実習指導者を養成するため、『看護実習指導者講習会』を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,573 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	1,715 千円			民	1,715 千円
			都道府県 (B)	858 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		1,715 千円
			計 (A+B)	2,573 千円				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 17】 看護師確保推進事業				【総事業費】 1,954 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、県看護協会								
事業の目標	ナースセンター登録者の再就業率向上 34.0% (H23 年度) →40.0%台 (H27 年度) 潜在看護師復職研修受講者数 19 人 (H26 年度) →25 人 (H27 年度)								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 『山形方式・看護師等生涯サポートプログラム』の効果検証等を行うため、『看護師等確保対策推進会議』の開催及び県内病院看護部長・総看護師長等によるグループワークの開催 委託先である県看護協会において、再就業を希望する潜在看護師等を臨時職員として雇用し、希望する施設において最新の看護に関する知識及び技術を修得させ、職場復帰を容易にするための臨床実務研修を受講させる。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,954 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	316 千円		
		基金	国 (A)			1,303 千円	民	987 千円	
			都道府県 (B)			651 千円		うち受託事業等 (再掲)	987 千円
			計 (A+B)			1,954 千円			
		その他 (C)		(千円)					
備考									

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】 87,365 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	各民間立看護師等養成所						
事業の目標	看護学生県内定着率の向上 61.5% (H23 年度) →70%台 (H27 年度) 県内民間立養成所への補助 4 件 (H26 年度) →5 件 (H27 年度)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療法人、民法法人等が行う看護師等養成所（学校教育法第 1 条に規定する学校は除く）の運営事業に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		87,365 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,289 千円
		基金	国 (A)	58,243 千円		民	45,954 千円
			都道府県 (B)	29,122 千円			
			計 (A+B)	87,365 千円			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19】 看護職員Uターン促進事業				【総事業費】 137 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県							
事業の目標	看護学生県内定着率の向上 61.5% (H23 年度) →70%台 (H27 年度) 県外就業者に対する県内医療情報提供者数 108 名 (H26 年度) →120 名 (H27 年度)							
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日							
事業の内容	県外に進学した本県出身者に対し、進学先の看護師等学校養成所を通じて本県の看護情報を提供する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		137 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	91 千円	
		基金	国 (A)			91 千円	民	(千円)
			都道府県 (B)			46 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			137 千円		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20】 看護職員県内定着推進事業				【総事業費】 21,182 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県、県看護協会							
事業の目標	看護学生県内定着率の向上 61.5% (H23 年度) →70%台 (H27 年度) 地域医療体験セミナーの実施学校数 10 校 (H27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナーを自ら実施する場合、その経費を補助する。 ・ 県内看護学校生および中高生、県外看護学校に在籍する県出身者、再就業希望者を対象として県内病院の職場説明会を開催する。 ・ 退職者及び退職予定者等に対し、専門職としての資格を活かしたライフワークの説明及び就業相談を実施する。 ・ 普及啓発イベント及び学校への出前事業を行い、看護職やナースセンター事業への理解促進を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,182 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,880 千円	
		基金	国 (A)			14,121 千円	民	12,241 千円
			都道府県 (B)			7,061 千円		
			計 (A+B)			21,182 千円		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	12,241 千円	
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費】 83,854 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会							
事業の目標	新人看護師離職率の低下 6.3% (H23 年度) → 2% 台 (H27 年度) 院内保育所設置施設への補助 12 件 (H26 年度) → 13 件 (H27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内保育施設を設置している病院等に対し、その運営に要する経費に助成する。 ・ 医療機関を対象としたワークショップを開催し、ワークライフバランスに対する雇用主側の理解を図り、個々の医療機関のアクションプラン策定を支援する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		83,854 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,577 千円	
		基金	国 (A)			37,483 千円	民	34,906 千円
			都道府県 (B)			18,742 千円		
			計 (A+B)			56,225 千円		
		その他 (C)		27,629 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)	644 千円	
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22】 勤務環境改善支援事業				【総事業費】 1,820 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県							
事業の目標	新人看護師離職率の低下 6.3% (H23 年度) → 2% 台 (H27 年度) 医療勤務環境改善支援センターパンフレットの作成および配布							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する、山形県医療勤務環境改善支援センターの運営							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,820 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,213 千円	
		基金	国 (A)			1,213 千円	民	(千円)
			都道府県 (B)			607 千円		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)			1,820 千円		
		その他 (C)		(千円)				
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備				【総事業費】 32,901 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	小児科標榜医の割合（15歳未満人口10万人対小児科医数） 94.2人（H22年度）→全国平均以上（H27年度） 休日・夜間の小児救急医療体制の整備 常勤（土日祝日）：1病院 オンコール：8病院						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	32,901 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,623 千円	
		基金	国 (A)		14,623 千円	民	(千円)
			都道府県 (B)		7,311 千円		
		計 (A+B)	21,934 千円				
		その他 (C)	10,967 千円		うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.24】 電話による小児患者の相談体制の整備				【総事業費】 10,687 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県、山形県医師会							
事業の目標	二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合 83.8% (H23 年度) → 82.0% (H27 年度) 相談件数 3,650 件 (H27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、全国どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ、小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するための経費に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,687 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	7,125 千円			公	
			都道府県 (B)	3,562 千円				民
			計 (A+B)	10,687 千円				
		その他 (C)	(千円)	7,125 千円				
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1】 社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）	【総事業費】 725,554 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域・置賜区域															
事業の実施主体	山形県															
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情や利用者のニーズに応じた適時・適切な介護サービスの提供を行う基盤の強化 ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,264 床（47 カ所） → 1,293 床（48 カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 → 6 カ所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,534 人／月分（103 カ所） → 2,734 人／月分（111 カ所） ・ 認知症高齢者グループホーム 2,118 人（127 カ所） → 2,163 人（130 カ所） ・ 認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 71 カ所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 100 人（4 カ所） → 150 人（6 カ所） 															
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">29 床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">200 人／月分(8カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">45 人(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">50 人(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	200 人／月分(8カ所)	認知症高齢者グループホーム	45 人(3カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	50 人(2カ所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所															
小規模多機能型居宅介護事業所	200 人／月分(8カ所)															
認知症高齢者グループホーム	45 人(3カ所)															
認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	50 人(2カ所)															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 553,430	(千円) 368,953	(千円) 184,477	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 172,124	(千円) 114,749	(千円) 57,375	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	725,554 千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	0 千円
	基金	国 (A)	483,702 千円		民	千円 483,702 うち受託事業等 (再掲) 千円
		都道府県 (B)	241,852 千円			
		計 (A+B)	725,554 千円			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

(2) 事業の実施状況

--

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 2】 介護人材確保対策連携協働推進事業				【総事業費】	1,523 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の目標	・関係機関の連携・協働による介護現場の課題解決に向けた取組みの強化 ・介護労働者実態調査の回収率：60%					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。 ②今後の施策に反映させるため、介護労働者の実態調査を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,523 千円	基金充当額	公	1,016 千円
	基金	国(A)	1,016 千円	(国費) における 公民の別	民	(千円)
		都道府県(B)	507 千円			うち受託事業等
		計(A+B)	1,523 千円			(再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 3】 介護人材確保等事業				【総事業費】	15,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	介護サービス事業者団体、職能団体、社会福祉法人等					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人手不足を感じる介護事業所の割合 50.7% (H25) →45%以下 (H27) ・ 介護人材確保に向けた事業に取り組む団体等の数 8 (H26) →10 (H27) 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員の育成・確保、定着・離職防止、イメージアップ、介護技術・知識の向上及び雇用環境の改善等を目的とした企画提案を関係団体等から公募し、優良な提案に対する助成事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	10,000 千円		民	10,000 千円
		都道府県(B)	5,000 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	15,000 千円			10,000 千円
	その他(C)	(千円)				
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 4】 若手介護職員交流促進事業				【総事業費】 778 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	一般社団法人山形県老人福祉施設協議会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員等の離職率 11.9% (H25 年度) → 10%未満 (H27 年度) ・ 交流会参加者 200 名 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日					
事業の内容	<p>介護サービス事業所・施設の若手介護職員が一堂に会し、法人や施設等の枠を超えた交流 (職員同士のネットワークづくり) を図ることにより、モチベーションの向上及び離職防止に資することを目的とする。</p> <p>一般社団法人山形県老人福祉施設協議会が主催する「若手介護職員合同交流会」に対し、補助金を交付する。</p> <p>①主催 : 県老人福祉施設協議会 ②共催 : 県社会福祉協議会、県老人保健施設協会、 県認知症高齢者グループホーム連絡協議会 等 ③開催日 : 平成 27 年 5 月 27 日 ④内容 : A 記念講演 B 介護関係団体からの激励メッセージ C 交流会 (カフェ形式) ※所信表明「将来の夢」等</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	778 千円	基金充当額	公	(千円)
	基金	国 (A)	519 千円	国費) における 公民の別	民	519 千円
		都道府県 (B)	259 千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計 (A+B)	778 千円			
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 5】 介護職員相談窓口委託事業				【総事業費】	2,146千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県(山形県社会福祉協議会に委託)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員等の離職率 11.9%(H25年度) → 10%未満(H27年度) 介護職員相談窓口における相談件数 150件 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置することで離職防止を図る。</p> <p>(1) 事業内容 介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口を紹介する。</p> <p>(2) 相談方法</p> <p>①窓口による相談 週1日以上、窓口相談員(社会福祉士や産業カウンセラーなどの有資格者)を配置し、相談に対応する。</p> <p>②電話による相談 週5日の平日:相談員が携帯電話等で対応する。</p> <p>③電子メールによる相談:24時間対応</p> <p>④出張相談:必要に応じて、出張による相談を行う。</p> <p>⑤専門家による相談 必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、心理カウンセラーなどの専門家による相談を行う。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,146千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)			1,431千円	公	1,431千円
			都道府県(B)			715千円	民	うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,146千円		
その他(C)		(千円)	1,431千円					
備考								

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化事業 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 6】 福祉人材確保緊急支援事業				【総事業費】	8,522 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会に委託)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 紹介就職人数 155人 (平成26年度実績) 以上 紹介状発行件数 217件 (平成26年度実績) 以上 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内ハローワーク巡回相談 (個別形式・ミニ講座形式 (特別講師併用))、施設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,522 千円	基金充当額	公	(千円)
	基金	国 (A)	5,681 千円	(国費) における 公民の別	民	5,681 千円
		都道府県 (B)	2,841 千円			うち受託事業等
		計 (A+B)	8,522 千円			(再掲)
		その他 (C)	(千円)			5,681 千円
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 7】 喀痰吸引等指導者養成研修事業				【総事業費】 891 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（一部を山形県看護協会に委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 喀痰吸引等を行うことができる介護職員等の数の増加 ・ 喀痰吸引等を指導できる講師の養成数 30名 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等を適切・安全に提供するために、喀痰吸引等指導者を養成する。具体的には、施設等における不特定多数の者への喀痰吸引等に携わる介護職員等を実施する研修の講師となる者を養成する研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	891 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	33 千円
	基金	国(A)	260 千円		市民	227 千円
		都道府県(B)	130 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	390 千円			
	その他(C)	501 千円	227 千円			
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 8】 介護支援専門員資質向上事業（実務従事者基礎研修の実施）				【総事業費】	1,948 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（一部を山形県介護支援専門員協会に委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実務従事後1年未満の介護支援専門員の実務能力の向上 ・研修修了者数 120人 					
事業の期間	平成27年4月～平成27年9月					
事業の内容	実務従事後1年未満の者を対象にケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等の技術修得を中心とした研修等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,948 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	187 千円
	基金	国(A)	915 千円		民	728 千円
		都道府県(B)	457 千円		うち受託事業等 (再掲)	728 千円
		計(A+B)	1,372 千円			
その他(C)	576 千円					
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 9】 介護支援専門員資質向上事業（介護支援専門員指導者研修の実施）				【総事業費】 731 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなカリキュラムに基づく適正な法定研修の実施 ・研修修了者数 37名 					
事業の期間	平成27年4月～平成27年11月					
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のカリキュラムが平成28年度より全面的に見直されることから、適正な研修実施のため、介護支援専門員研修全国指導者養成研修へ参加した者を講師とし、他の研修講師に対し新たなカリキュラムに基づくガイドラインの伝達研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	731 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	487 千円
	基金	国(A)	487 千円		民	(千円)
		都道府県(B)	244 千円		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計(A+B)	731 千円			
	その他(C)	(千円)				
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 10】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費】	9,721 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（一部を国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター・仙台センター、山形県社会福祉事業団ほかに委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者に関わる医療・介護関係者のスキルアップ ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数 100 名 (H27 年度) ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 140 名 (H27 年度) ・ 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 50 名 (H27 年度) ・ 認知症地域支援推進員研修受講者数 50 名 (H27 年度) 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○介護サービス事業所の管理者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。</p> <p>(1) 認知症対応型サービス事業管理者養成事業 (2) 認知症地域医療支援事業 (3) 認知症初期集中支援チーム員養成事業 (4) 認知症地域支援推進員養成事業</p> <p>○医療及び介護に関わる職種の認知症高齢者の対応力向上を図るため、医療関係団体の研修事業を支援する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,721 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	683 千円
	基金	国 (A)	6,480 千円		民	5,797 千円
		都道府県 (B)	3,241 千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計 (A+B)	9,721 千円			
		その他 (C)	(千円)			5,797 千円
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上					
事業名	【No. 11】 地域包括ケア総合推進センター運営事業				【総事業費】	11,938 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（山形県社会福祉協議会へ委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全市町村における地域ケア会議の実施 ・ 市町村で実施する地域ケア会議への専門職派遣 80回（H27年度） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	要介護、要支援者に対して自立支援につながるケアマネジメントを提供するため、市町村単位では確保困難な専門職の派遣を調整するとともに、各種研修を実施するために山形県地域包括ケア総合推進センターを運営する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,938 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	7,959 千円		民	7,959 千円
		都道府県(B)	3,979 千円		うち受託事業等 (再掲)	7,959 千円
		計(A+B)	11,938 千円			
	その他(C)	(千円)				
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上					
事業名	【No. 12】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費】 12,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（一部を（社）山形県社会福祉協議会・（公財）山形県生涯学習文化財団に委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築に向けた取組を支援し、高齢者のQOLを向上 ・自立支援型ケアマネジメントに資する地域ケア会議開催市町村 24 市町村 ・県内地域包括支援センター向け研修会の開催 2 回 ・生活支援等担い手研修会の開催 4 地域 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメントに向けたモデル市町村支援事業 ・「地域ケア会議」普及事業 ・自立支援型ケアマネジメント普及・啓発事業 ・地域包括支援センター職員研修事業 ・生活支援コーディネーター養成事業 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	12,822 千円	基金充当額	公	1,619 千円
	基金	国(A)	8,548 千円	（国費） における 公民の別	民	6,929 千円
		都道府県(B)	4,274 千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計(A+B)	12,822 千円			
	その他(C)	(千円)	6,929 千円			
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	【No. 13】 生活支援・介護サポーター養成事業				【総事業費】	500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域					
事業の実施主体	市町村（市町村社会福祉協議会へ補助）					
事業の目標	・住民主体のサービスの担い手の養成人数 ・養成講座の開催回数				20 人（H27 年度） 6 回（H27 年度）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	住民の主体性に基づき運営される住民参加型サービス等の担い手となる生活支援・介護サポーターを養成するための講座を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	500 千円	基金充当額	公	千円
	基金	国(A)	333 千円	(国費) における 公民の別	民	333 千円
		都道府県(B)	167 千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計(A+B)	500 千円			
その他(C)	(千円)		(千円)			
備考						

(2) 事業の実施状況

--

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 14】 地域リハビリテーション活動等人材育成事業				【総事業費】 6,718 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県（一部をNPO団体、専門職能団体（山形県理学療法士会等）に委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等の健康寿命の延伸 ・ 研修会等に参画する専門職数 延べ 50 人（H27 年度末） ・ ロコモ予防体操インストラクターによるロコモ予防体操講座の受講者数 延べ 12,000 人（H26 年度末） → 延べ 24,000 人（H27 年度末） ・ ロコモ予防体操インストラクター 120 人（H26 年度末） → 240 人（H27 年度末） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>1 自立支援型の地域ケア会議に参加するリハビリテーション専門職等の資質向上に関する研究及び実施等</p> <p>2 ロコモティブシンドロームの予防の実践活動を通じて、地域住民の介護予防を推進する「ロコモ予防体操インストラクター」を養成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,718 千円	基金充当額	公	462 千円
	基金	国 (A)	4,478 千円	（国費） における 公民の別	民	4,016 千円
		都道府県 (B)	2,240 千円		うち受託事業等 (再掲)	
		計 (A+B)	6,718 千円			
	その他 (C)	(千円)		4,016 千円		
備考						

(2) 事業の実施状況

--